

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

auフィナンシャルパートナー株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 349,160 】	【流動負債】	【 129,836 】
現金及び預金	271,674	未払金	114,288
未収入金	66,533	未払費用	2,335
前払費用	5,527	未払法人税等	3,369
貯蔵品	5,426	未払消費税等	2,942
		預り金	13
		賞与引当金	154
		返金負債	6,733
		【固定負債】	【 4,761 】
【固定資産】	【 27,939 】	資産除去債務	4,761
(有形固定資産)	(13,038)	負債合計	134,597
附属設備	7,699	純資産の部	
附属設備減価償却累計額	△247	【株主資本】	【 242,502 】
工具器具備品	6,004	資本金	200,000
工具器具備品減価償却累計額	△417	資本剰余金	200,000
(無形固定資産)	(7,102)	資本準備金	200,000
ソフトウェア	7,102	利益剰余金	△ 157,497
(投資その他の資産)	(7,797)	その他利益剰余金	△ 157,497
敷金	7,797	繰越利益剰余金	△ 157,497
		純資産合計	242,502
資産合計	377,100	負債・純資産合計	377,100

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定額法により償却しています。
無形固定資産・・・・・・定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 保険代理店手数料収入

保険代理店手数料収入における履行義務は、保険契約の新規締結、及びその後の付随業務であり、当該履行義務を充足するにつれ、収益を認識しております。

また、保険契約の早期解約により手数料の返戻が見込まれる部分については、収益を認識せず、返金負債を認識しております。

② 顧客紹介料（その他収入）

顧客紹介料における履行義務は、保険契約の見込顧客の紹介であり、紹介先で面談が実施された時点で収益を認識しております。

また、代理人に該当するため、受け取った顧客紹介料から支払った情報提供料を控除した対価の純額を収益として認識しております。

(4) 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によって処理しております。

(5) その他・・・・・・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来において保険契約の見込顧客の紹介手数料であるその他収入を総額で表示しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスを当社が手配する履行義務を負担する場合には、当社を代理人と判定し、手数料相当又は対価の純額を収益として認識することとしております。

また、保険契約の早期解約により手数料の返戻が見込まれる部分については、収益を認識せず、返金負債を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書き定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の損益計算書のその他収入が57,476千円、保険代理店手数料収入が6,733千円、販売費及び一般管理費が57,476千円減少し、売上総利益が64,210千円、営業利益が6,733千円減少する他、当事業年度の貸借対照表の返金負債が6,733千円増加しております。

なお、本基準の適用による株主資本等変動計算書の利益剰余金期首残高に及ぼす影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することとしました。これによる当期の計算書類への影響はございません。

3. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未収入金	45,457千円
前払費用	222千円
未払金	11,309千円
未払費用	24千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	123,824千円
販売費及び一般管理費	103,273千円

営業取引以外の取引高

雑収入	60千円
-----	------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 8,000 株

7. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	21,449 千円
賞与引当金	47 千円
未払費用	442 千円
未払事業税	868 千円
一括償却資産	567 千円
資産除去債務	50 千円
返金負債	2,061 千円
繰延税金資産小計	25,487 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 21,449 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,037 千円
評価性引当金小計	△ 25,487 千円
繰延税金資産合計	- 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金に係る顧客の信用リスクについては、リスクマネジメント規程に沿ってリスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	271,674	271,674	-
(2) 未収入金	66,533	66,533	-
(3) 未払金	114,288	114,288	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 33.3%	システム提供他	システム利用料等	45,882	未払金	5,815
親会社	auフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有 間接 33.3%	従業員出向他	受託手数料	32,200	未収入金	35,420
				出向人件費等	28,154	未払金	2,256
親会社	auセットマネジメント株式会社	被所有 直接 50.0%	業務委託他	iDeCo報酬等	△ 800	未払金	2,113
				システム利用料等	16,680		
その他の関係会社	株式会社FPパートナー	被所有 直接 50.0%	従業員出向他	顧客紹介料等	92,424	未収入金	10,037
				出向人件費等	12,557	未払金	1,123

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 30,312 円79銭
(2) 1株当たり当期純利益 2,711 円46銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以上